

条件付一般競争入札参加資格確認申請書作成要領

山村と都市をつなぐ交流・関係人口
拡大プロジェクト事業 本体工事

木 城 町

第1章 申請様式の記載要領等

申請書様式は様式第1号（JV）または様式第2号（単体）とし、以下の書類を添付する。

- 1 直近の入札参加資格審査結果通知書（宮崎県）※等級
- 2 直近の経営事項審査結果通知書
- 3 工事の施工実績（別紙1）
 - (1) 施工実績は1件以上記載すること。
 - (2) 記載内容の確認資料として、CORINS 工事カルテ又は登録内容証明書等の写しを必ず添付すること。
- 4 配置予定技術者名簿（別紙2）
 - (1) 配置予定の監理技術者について、保有資格等を記載すること。
 - (2) 別紙2の記載要領
 - ア 経験年数は、申請日までの実務経験年数を記載すること。
 - イ 雇用年月は、申請者に雇用された年と月、及び現在までの雇用期間を記載すること。
 - (3) 記載内容の確認資料として、健康保険証（3ヶ月以上雇用されていることが証明できるもの。）、技術検定合格証、監理技術者資格者証の写しを必ず添付すること。

第2章 その他

1 入札参加資格確認申請書の綴じ順

【JV】

- (1) 条件付一般競争入札特定建設工事共同企業体入札参加資格確認申請書（様式第1号）
- (2) 直近の入札参加資格審査結果通知書（宮崎県）※等級
- (3) 直近の経営事項審査結果通知書
- (4) 工事の施工実績（別紙1）
- (5) 配置予定技術者名簿（別紙2）
- (6) 特定建設工事共同企業体協定書（様式第3号）
- (7) 使用印鑑届（別紙3）
- (8) 委任状（別紙4）

【単体】

- (1) 条件付一般競争入札特定建設工事単体事業者入札参加資格確認申請書（様式第2号）
- (2) 直近の入札参加資格審査結果通知書（宮崎県）※等級
- (3) 直近の経営事項審査結果通知書
- (4) 工事の施工実績（別紙1）
- (5) 配置予定技術者名簿（別紙2）

様式第1号（JV）

条件付一般競争入札特定建設工事共同企業体入札参加資格確認申請書

令和 年 月 日

木城町長 半渡 英俊 様

共同企業体の名称 ◎◎◎◎特定建設工事共同企業体

共同企業体の代表者の住所
名称及び代表者 印

共同企業体の構成員の住所
名称及び代表者 印

令和8年6月25日付けで入札公告のありました 山村と都市をつなぐ交流・関係人口拡大プロジェクト事業 本体工事 の入札に参加したいので、下記の書類を添えて申請します。

なお、この申請書の全ての記載事項及び添付書類の内容については事実と相違なく、指名停止等の欠格要件に該当しないことを誓約します。

記

- 1 直近の入札参加資格審査結果通知書（宮崎県）※等級
- 2 直近の経営事項審査結果通知書
- 3 工事の施工実績（別紙1）
- 4 配置予定技術者名簿（別紙2）
- 5 特定建設工事共同企業体協定書（様式第3号）
- 6 使用印鑑届（別紙3）
- 7 委任状（別紙4）

様式第2号（単体）

条件付一般競争入札特定建設工事単体事業者入札参加資格確認申請書

令和 年 月 日

木城町長 半渡 英俊 様

単体事業者の住所
名称及び代表者

印

令和8年6月25日付けで入札公告のありました 山村と都市をつなぐ交流・関係人口拡大プロジェクト事業 本体工事 の入札に参加したいので、下記の書類を添えて申請します。

なお、この申請書の全ての記載事項及び添付書類の内容については事実と相違なく、指名停止等の欠格要件に該当しないことを誓約します。

記

- 1 直近の入札参加資格審査結果通知書（宮崎県）※等級
- 2 直近の経営事項審査結果通知書
- 3 工事の施工実績（別紙1）
- 4 配置予定技術者名簿（別紙2）

別紙 1

工事の施工実績（記載例）

会社名 ○○○○○○

工事名称等	工 事 名	○○○○○○新築工事
	発注者名	○○○○○○
	施工場所	○○市○○町○○
	契約金額	○○○○○円 (うち出資比率に応じた額 JV の場合)
	工 期	○○年○○月○○日～○○年○○月○○日
	受注形態	単体 共同企業体名(出資比率)
工事内容	構 造	○○造
	規 模	○○階建て 延べ床面積○○㎡
	用 途	○○○
	特 記	(特殊的な構造・工法等があれば)

(注)

- 1 共同企業体構成員としての施工実績は出資比率 20%以上のものに限る。
- 2 記載内容の確認資料として、CORINS 工事カルテ又は登録内容証明書等の写しを必ず添付すること。

別紙2

配置予定技術者名簿（記載例）

会社名 ○○○○○○

配置予定技術者名	監理技術者 ○○○○
生 年 月 日	○○年○○月○○日
法令による免許	一級建築施工管理技士(取得年及び登録番号) (経験年数 年 月) 指定建設業監理技術者資格(取得年及び登録番号) 他
雇用年月(雇用期間)	○○年○○月(○年○ヶ月)
経 験 年 数	○○年○○月

(注)

- 1 記載内容の確認資料として、健康保険証（3ヶ月以上雇用されていることが証明できるもの）、技術検定合格証、監理技術者資格者証の写しを必ず添付すること。

様式第3号（JV）

特定建設工事共同企業体協定書

（目的）

第1条 当共同企業体は、山村と都市をつなぐ交流・関係人口拡大プロジェクト事業 本体工事を共同連帯して営むことを目的とし、他の事業は一切営まない。

（名称）

第2条 当共同企業体は、○○○○○特定建設工事共同企業体と称する。

（事業所の所在地）

第3条 当共同企業体は事務所を○○市○○町○○番地○○建設株式会社~~に置く。~~

（成立の時期及び解散の時期）

第4条 当共同企業体は、令和 年 月 日に成立し、山村と都市をつなぐ交流・関係人口拡大プロジェクト事業 本体工事の終了後3箇月を経過するまでの間は解散することができない。

（構成員の住所及び名称）

第5条 当共同企業体は、○○市○○町○○番地○○建設株式会社、○○市○○町○○番地○○建設株式会社をもってその構成員とする。

（代表者の名称）

第6条 当共同企業体は、○○建設株式会社代表取締役○○○○をもって代表者とする。

（代表者の権限）

第7条 当共同企業体の代表者は、建設工事の施工に関し、当共同企業体を代表してその権限を行うことを名義上明らかにした上で、発注者及び監督官庁等と折衝する権限並びに請負代金(前払金及び部分払金を含む。)の請求及び受領、並びに当共同企業体に属する財産を管理する権限を有するものとする。

（構成員の出資の割合）

第8条 当共同企業体の各構成員(以下「構成員」という。)は、次の割合によって出資するものとする。

○○建設会社 ○○パーセント

○○建設会社 ○○パーセント

2 金銭以外のものによる出資については、時価を考慮のうえ構成員が協議して定めた額をもって前項の割合に算入する。

(運営委員会)

第9条 当共同企業体は構成員全員をもって運営委員会を設け、建設工事の完成に当たるものとする。

(構成員の責任)

第10条 各構成員は、建設工事の請負契約の履行に関し、連帯して責任を負うものとする。

(取引金融機関)

第11条 当共同企業体の取引金融機関は、〇〇銀行とし、代表者の名義により設けられた別口預金口座によって取引するものとする。

(決算)

第12条 当共同企業体は、工事竣工の都度当該工事について決算するものとする。

(利益の配当の割合)

第13条 決算の結果利益を生じた場合には、第8条に規定する出資の割合により構成員に利益金を配当するものとする。

(欠損金の負担の割合)

第14条 決算の結果欠損金を生じた場合には、第8条に規定する割合により構成員が欠損金を負担するものとする。

(権利義務の譲渡の制限)

第15条 本協定書に基づく権利義務は他人に譲渡することはできない。

(工事途中における構成員の脱退に対する措置)

第16条 構成員は、発注者及び構成員全員の承認がなければ、当共同企業体が建設工事を完成する日までは脱退することはできない。

2 構成員のうち工事途中において前項の規定により脱退した者がある場合においては、残存構成員は工事の施工について、発注者と協議するものとする。

3 脱退した構成員の出資金の返還は、決算の際行うものとする。ただし、決算の結果欠損金を生じた場合には、脱退した構成員の出資金から構成員が脱退しなかつた場合に負担すべき金額を控除した金額を返還するものとする。

4 決算の結果利益を生じた場合において、脱退構成員には利益金の配当は行わない。

(工事途中における構成員の破産又は解散に対する処置)

第17条 前条第2項から第4項までの規定は、構成員のうちいずれかが工事途中において破産又は解散した場合において、準用するものとする。

(解散後の瑕疵担保責任)

第 18 条 当共同企業体が解散した後においても、当該工事について瑕疵があったときは、各構成員は共同連帯してその責に任ずるものとする。

第 19 条 この協定書に定めのない事項については、運営委員会において定めるものとする。

〇〇建設株式会社外〇社は、前記のとおり〇〇〇〇〇〇特定建設工事共同企業体協定を締結したもので、その証拠としてこの協定書〇通を作成し、各通に構成員が記名捺印し、各自所持するものとする。

令和 年 月 日

共同企業体の名称 〇〇〇〇〇〇特定建設工事共同企業体

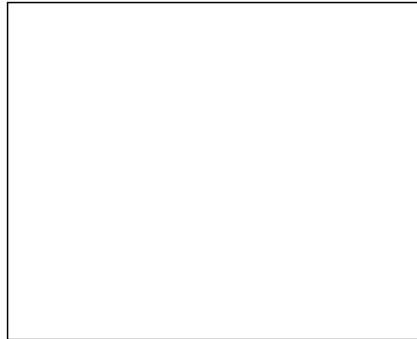
代表者 〇〇建設株式会社
代表取締役 〇〇 〇〇

構成員 住所
(代表者) 氏名 〇〇建設株式会社
代表取締役 印

構成員 住所
氏名 〇〇建設株式会社
代表取締役 印

使用印鑑届

使用印



山村と都市をつなぐ交流・関係人口拡大プロジェクト事業 本体工事 に係る◎◎◎◎特定建設工事共同企業体

(代表者) 共同企業体の構成員の住所

名称及び代表者

印

委 任 状

下記の者を代理人と定め、次の権限を委任します。

- 1 山村と都市をつなぐ交流・関係人口拡大プロジェクト事業 本体工事 の入札、見積、契約の締結並びに工事請負代金の請求及び受領に際し◎◎◎◎特定建設工事共同企業体を代表して行う件
- 2 その他工事契約履行に関する一切の件
- 3 副代理人を選任する件

記

◎◎◎◎特定建設工事共同企業体

(代理人) 共同企業体の構成員の住所

名称及び代理人

印

令和 年 月 日

木城町長 半渡 英俊 様

◎◎◎◎特定建設工事共同企業体

構成員 住所

氏名

印

構成員 住所

氏名

印